

イラク情勢の変化と今後の原油価格動向について

財団法人 電力中央研究所

米国等によるイラクへの軍事的、政治的圧力が強まるなかで、原油価格の動向が注目されている。当所の世界エネルギーモデルを用いて、イラク攻撃が実施された場合の今後の原油価格への影響を分析した。

その結果、サウジなど産油国の増産を考慮に入れた場合でも、原油価格（ドバイ原油）は年間平均で 16%（バレルあたり約 4 ドル）上昇し、各国の実質 GDP の減少率は日本 0.16%、日本以外の G7 諸国で 0.18% 減、エネルギー消費の旺盛なアジア（中国を含む）では 0.31% 減とアジア経済へ及ぼす影響が相対的に大きいことが分かった。

- (1) イラクへの攻撃が始まり、同国の原油生産（2002 年 8 月時点で日量 159 万バレル、世界原油生産量の約 2.4%）が湾岸戦争時並みに向こう一年間ストップすると想定した場合、来年の原油価格（ドバイ原油）は平均約 16%、4 ドル程度上昇して、バレルあたり 30 ドルとなる（表 1 参照）。
- (2) 原油価格の上昇は、エネルギー市場や世界経済に様々な影響を及ぼす（参考図参照）。まず、世界全体の石油需要は、原油値上がりや経済活動の低下により、約 1%、日量ベースで 86 万バレル程度減少する。一方、供給についてみると、値上がりに伴い増産が起こり、その量は OPEC で日量 50 万バレル、ロシアなど非 OPEC で同 23 万バレルとなる。このイラク生産停止分の約半分に上る増産と需要減が相俟って原油のさらなる値上りを抑制する（今回の計算では備蓄取り崩しはないものと想定）。ちなみに、OPEC の増産が起こらなければ、原油価格は約 50% 上昇し、バレルあたり 40 ドル程度まで上昇する。
- (3) 原油価格の上昇に伴う経済成長への影響をみると、実質 GDP の減少率は、日本 0.16%、日本を除くその他 G7 諸国で 0.18%、工業化の進展によりエネルギー需要の旺盛なアジア（中国を含む 18 カ国）では 0.31% と影響はより大きくなる。

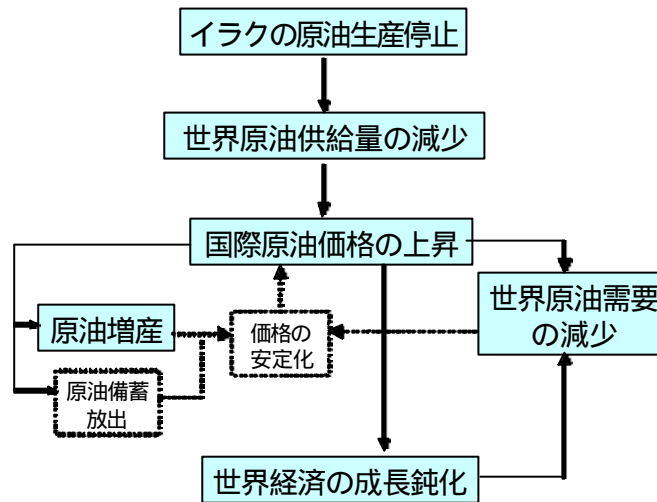
表 1 イラク攻撃によるエネルギー、経済への影響の試算

原油価格（ドバイ原油）上昇	15.8% (4.1ドル/バレル)
世界原油需要量	1.1%減 (86万バレル/日)
原油生産量の増減 (世界計)	86万バレル/日
(増産) OPEC 諸国計 (除イラク)	50万バレル/日
(増産) 非OPEC 諸国計	23万バレル/日
(減産) イラク生産停止分	159万バレル/日
実質GDP への影響	
日本	-0.16%
G7諸国 (除日本)	-0.18%
アジア	-0.31%
(参考) 日本のGDPデフレーター	0.26%
日本の最終エネルギー消費量	-0.28%

参考表 湾岸戦争当時と現在の比較

	(日量万バレル)	
	湾岸戦争時(1990～91年)	2002年8月現在
日本の原油輸入の中東依存度	70.1% ('89年)	84.5%
イラク生産規模	340 ('90年7月)	159
クウェート生産規模	185 ('90年7月)	162
OPEC増産余力	500	300～600
OPEC増産量	270 ('90年10月)	-
1990年石油価格対1989年比	30%	-
1991年石油価格対1989年比	6%	-
1990年イラク・クウェート輸出量対1989年比	-28%	-
1991年イラク・クウェート輸出量対1989年比	-96%	-

出所：OPEC資料等より当所作成



注) 今回試算では原油備蓄放出は織り込んでいない。

参考図 イラクの原油生産停止の波及経路

参考資料：

星野優子・熊倉修、『世界エネルギーモデル(WEP2001)の開発』、電中研研究報告 Y01017

本件についてのお問い合わせは (財)電力中央研究所 広報部 電話:03-3201-6601 (担当:草薙、広瀬、佐藤)までお願いします。本資料はエネルギー記者会(レク付き資料配付)と金融記者クラブ(資料配付)に配布しています。